

2011 年 2 月 9 日

JC 総研「TPP 疑問・反論シリーズ」(その 2)

TPP による輸出増大がオバマ大統領の再選戦略の重要なカギに ～「自由貿易協定では国内雇用が減る」との不安を示す米国世論調査～

2010 年 11 月 11 日、G20 首脳会議でソウルを訪問したオバマ米国大統領は、同会議後に韓国の李明博（イ・ミョンバク）大統領と米韓自由貿易協定(FTA)のトップ交渉を行ったが、「詳細な問題を解決するためさらに時間が必要だ」として交渉は決裂した。韓国の米国産牛肉と米国製自動車の輸入制限が最大の問題とされた。その後 2010 年 12 月 3 日、両国はこれらの問題で歩み寄り米韓 FTA は最終決着した。今後は両国議会の批准を得て、2011 年 7 月には協定が発効されるとの観測が報じられている。

<ブッシュ前政権から引き継いだ貿易協定問題の処理がオバマ政権の難題に>

日本では、この米韓 FTA の締結によって韓国製自動車の米国輸入関税が撤廃され、「日本車の競争力が弱まる」、「自由貿易協定でも韓国に遅れをとるな」といった報道ぶりが「環太平洋経済連携協定 (TPP) の推進」、「平成の開国」の世論誘導へさらに拍車をかける下地になったように思える。

しかしこうした報道の中で、通商政策に関する米国内の議論の情報がほとんど無視、あるいは抜け落ちていたため、日本ではオバマ政権の通商政策をめぐる「葛藤」がいまだに理解されないでいる。このことが、「TPP 参加への最大の障害は日本の農業問題」「農業のために輸出を犠牲にして良いのか」「農業を強くしなければならない」「尊農開国だ」などといった短兵急な世論操作を可能ならしめる 1 つの要因になったのではないかと考えている。

通商政策をめぐるオバマ大統領の「葛藤」を知るためには、特に次の 3 点を思い起こす必要がある。

- ① 大統領選挙戦を通じ、当時のオバマ大統領候補はブッシュ政権の自由貿易一辺倒の通商政策が米国国内の失業者を増やしてきたと指摘して、特にカナダ・メキシコとの北米自由貿易協定 (NAFTA) を厳しく批判し、その改善の必要性を訴えていたこと。
- ② 米韓 FTA も TPP も、実はオバマ政権が手がけた貿易交渉ではなく、ブッシュ前政権から「引き継いだ」ものであった。⁽¹⁾ そのため、オバマ大統領にとっては、米韓 FTA の「再交渉」でどれほど「オバマ色」を出せるかが課題となったし、TPP では大統領選挙の公約と 2012 年の大統領選挙戦略とをどう有利に調整していくかが極めて重要な課題になってきたということ (脚注(1)を参照)。
- ③ 米国の議会は昨年 11 月の中間選挙で与党民主党が大敗し、日本と同様議会が「ねじれ」状態にあるため⁽²⁾、何としても失業率を好転させるなど雇

用対策で実績を積みあげなければ 2012 年 11 月の大統領選挙を闘えなくなるとの危機感がオバマ政権内部で強まっていること。

＜「NAFTA 的な自由貿易協定では雇用を守れない」の世論が強まる米国社会＞

2010 年 9 月 28 日に公表された米国の NBC ニュースとウォールストリートジャーナルの共同世論調査の結果によると、「自由貿易協定は米国内の雇用を奪う」との回答が 69%に達し、「雇用を創出する」と考えるのは 18%に留まった。しかも全体の 53%が「自由貿易協定は米国全体にとって害である」と回答。この回答率は 3 年前の 46%、1999 年の 30%を大幅に上回っていると報じられた⁽³⁾。

世論調査等を実施する米国の調査機関、PEW 調査センターが 2010 年 11 月 9 日に公表した別の世論調査では、「NAFTA のような自由貿易協定は米国のために良いか」の設問に次のような結果が出た。特に、共和党支持者のうち「自由貿易協定は米国にとって良い」と答えた者の割合が前年より 15 ポイントも落ち込んだのである。

| NAFTA などの自由貿易協定は米国にとって良いか悪いか | 2009 年 11 月 | | 2010 年 10 月 | | 「良い」の減少 |
|------------------------------|-------------|-----|-------------|-----|---------|
| | 良い | 悪い | 良い | 悪い | |
| 全体 | 43% | 32% | 35% | 44% | -8 |
| 共和党支持者 | 43% | 36% | 28% | 54% | -15 |
| 民主党支持者 | 47% | 27% | 40% | 35% | -7 |
| 独立系支持者 | 41% | 36% | 37% | 46% | -4 |

また、「自由貿易協定は雇用を減らす」との回答が与党民主党支持者で 47%であったのに対し野党共和党支持者では 58%。「雇用を増やす」の回答率はそれぞれ 12%、5%に過ぎなかった。さらに、共和党支持者のうち保守派のティーパーティー運動に反対しない者の 67%が「自由貿易協定は雇用を減らす」と答え（同運動に反対する者では 55%）、「雇用を増やす」の回答は 5%（同 8%）しかなかった。労働組合を重要な支持基盤とする民主党よりも、共和党支持の保守層の間で自由貿易の支持者が急速に減ってきたという新しい傾向が明らかにされたのである⁽⁴⁾。米国内の失業率が 2007 年の 4.61%から 2010 年には 9.73%へ急激に上昇する中で、米国民の多くは自由貿易推進者の情報に対しいっそう懐疑的になってきていると推測される。

この背景には、1994 年 1 月の NAFTA 発効以来メキシコからの低賃金労働者の移民増や米国企業の移転などによって 500 万人以上が失業したといった労働組合や市民グループなどの情報発信⁽⁵⁾の影響があるのは間違いないだろう。このため、共和党が下院で圧倒的な多数を占める現在の「ねじれ議会」で、米韓 FTA を批准させるのはオバマ大統領にとって容易なことではないとの見方も伝えられている。

オバマ大統領にとっては、「NAFTA 的でない自由貿易協定」の締結をいっそう追求せざるを得ない状況が強まっているのである。「NAFTA 的でない」とは

何か。そのポイントは、労働者の権利や環境保全の基準を米国並みに上げるだけでなく、米国工場の海外移転や外国企業への業務委託、政府・州政府等の公共事業や調達における米国企業への優遇措置（「バイ・アメリカン」）の変更、さらには外国企業の進出による米国企業への打撃等によって、米国の労働者が職を失うような貿易協定であってはならないというところにある。こうしたイメージを持つ労働者や市民が米国では増え続けているのである。

＜オバマ戦略を乗り越えて日本は輸出と雇用を増やせるのだろうか＞

2011年11月8～13日ハワイのホノルル市内でAPEC（アジア太平洋経済協力会議）の首脳会議が開催される。オバマ政権はこの場で米国主導による新たなTPPの確立を内外へ宣言する。そのことをオバマ大統領は目指していると伝えられている。2011年11月は大統領選挙の1年前であり、選挙戦は実質的にスタートしている時期となる。

「2014年までに米国の輸出を2倍に増やし、国内に200万人の雇用を創出していく」というオバマ戦略の実現に向けて、何としてTPPを米国主導でまとめていかねばならない。前述したように自由貿易協定に対する米国民の懐疑心が高まっている中では、米国の輸出が具体的に増大し、雇用も実際に増えることを選挙民にアピールできるTPPにしなければ、TPPはオバマ大統領の選挙対策にならなくなる。オバマ大統領にとっては、大統領選挙にマイナスとなるようなTPPを結ぶことはできないのである。

日本はTPPに参加することによってこうしたオバマ政権のTPP戦略と大統領選挙戦略を乗り越え、輸出を増やし、景気を回復させて雇用を増やすことが本当にできるのだろうか。（文責：薄井 寛）

-
- (1) 米国と韓国の両国政府は2007年4月に自由貿易協定の締結に合意していたが、2009年1月にブッシュ政権を引き継いだオバマ政権は、特に与党民主党議員が同協定の内容に不満を強めていたため、協定の議会批准を求める前に韓国政府に交渉のやり直しを求め、ようやく2010年12月に最終的な決着をみた。一方TPPについても、2008年にブッシュ前政権はTPPを創設したP-4のメンバー国（チリ、ニュージーランド、ブルネイ、シンガポール）と3回にわたって協議を行った経過がある。
 - (2) 議会の現在の議員数：上院（定数100名）では民主党系53（無所属2議員を含む）、共和党47。下院では（同435名）共和党242、民主党193。上院と下院で多数党が異なる「ねじれ」状態にある。
 - (3) CNBC, "53% in US Say Free Trade Hurts Nation: NBC/WSJ Poll," September 28, 2010 (http://www.cnbc.com/id/39407846/53_in_US_Say_Free_Trade_Hurts_Nation)
 - (4) The Pew Research Center for the People & Press, "Public Support for Increased Trade, Except With South Korea and China Fewer See Benefits from Free Trade Agreements," November 9, 2010 (<http://people-press.org/report/673/>)
 - (5) オバマ大統領の選挙公約と通商問題などTPP問題に関する情報発信を積極的に展開している市民団体のパブリック・シティズンのホームページなどを参考とした。Public Citizen, Reporters' Memo, "Make or Break: Obama Officials Start Trans-Pacific Partnership Talks Today – First Obama Trade Deal?," March 15, 2010 (<http://www.citizen.org/documents/Microsoft%20Word%20-%20TPP%20memo%203.15.10%20FINAL.pdf>)